

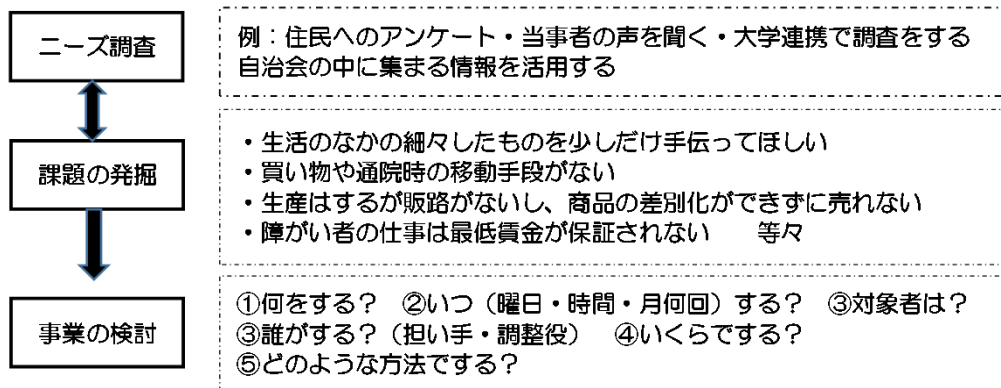
分科会テーマ	【第1分科会】地域課題解決につながるコミュニティ・ビジネスの展開	
テーマ趣旨、 進め方	地域の課題をビジネス的かつ持続的に解決する手法であるコミュニティ・ビジネスに関して、実際にどのような取り組みをしているのか、またどのような課題があるのか、さらに将来的にはどのような可能性があるのか、行政と協働して取り組めることとして、どのようなことが考えられるのか、ということテーマに事例発表と意見交換を行った。	
出席者	一川 有希 (特)シミンズシーズ 長峰 謙 (特)シミンズシーズ 木田 薫 (特)淡路ソーシャルデザインセンター淡路 小山 直美 (認特)宝塚NPOセンター 中安 学 (認特)コムサロン21 人羅 亜矢子 (認特)コミュニティ・サポートセンター神戸 栃本 茂良 出合校区協議会 内田 大造 園田北小学校区まちづくり協議会 西 龍治 山本通3丁目自治会 平井 良 佐用町石井地域づくり協議会 依田 吉充 佐用町佐用地域づくり協議会	齋木 賢一 ふるさとひょうご創生塾神戸交流会・創生塾塾友会 福岡 千鶴 アド塾21期 ふるさとひょうご創生塾18期 古市 昌規 大阪ガスビジネスクリエイト 山本 杏奈 京都大学 西田 裕亮 神戸学院大学 藤崎 光里 神戸学院大学 横田 大河 丹波市役所まちづくり部市民活動課 ゲストスピーカー 日笠 昭子 (特)福祉ネットワーク西須磨だんらん 山内 延浩 パンチーフาร์ม
ファシリテーター	飛田 敦子 (認特)コミュニティ・サポートセンター神戸	
事例・話題提供 【事例1】日笠 昭子 (NPO法人福祉ネットワーク 西須磨だんらん) 自治会の高齢者福祉の取り組みを始めて間もなく震災に遭う。その時の炊き出しや高齢者の配食を通じて、地域で高齢者を支える仕組みが必要と感じた。 その後、近隣施設等とも連携し、「住み慣れた地域で安心して暮らせるまちづくり」を目指して従来の自治組織を超えた住民同士が助け合いを行う団体を設立。草抜き、病院の付き添いなどの有償の生活支援サービスや、無償(一部謝金あり)の居場所事業等を実施。交通費の発生しないエリアでの会員相互の助け合い活動で地域の困りごとを解決している。 <<ポイント>> ・徒歩、もしくは自転車で移動できる範囲の助け合い活動 ・地域活動の中に受益者負担の仕組みを導入(有償活動の導入、多様な資金源の確保) ・誰もが何らかの形で活動者になれる仕組みづくり(居場所の運営や広報誌の配布) 【事例2】山内 延浩 (パンチーフาร์ม) 高校卒業後、大阪で格闘家として活躍。引退後、地元の丹波市にUターンして野菜作りに取り組む。しかし、野菜作りをする人はたくさんいるが、販路がなく困っていることを知り、大阪で活動していた頃の伝手を頼って、丹波の有機野菜を大阪で販売するようになる。 その後、神戸や京都、百貨店等にも丹波の有機野菜の魅力を伝え、取引先を増やしている。また、規格外の野菜は廃棄されてしまい、収入につながらないことに着目し、規格外の野菜を乾燥野菜に加工する事業も始めた。体力が必要ないこの事業は高齢者の仕事作りにも寄与している。 <<ポイント>> ・地域資源を地域で完結するのではなく都市部とつなげた。 ・地域資源のブランディング:「丹波の有機野菜」+「産直」で新鮮さと味の良さをPRした。(対面販売により、さらに効果があがった。) ・地域の常識(規格外は売り物にならない)を視点を変えることで収益事業に発展させた。		

意見の概要

■現在の取り組みと課題(ディスカッションの要旨)

- ・地域の現状として超高齢社会になってきており、生活支援や移動手段の確保等、課題は見えてきているのだが、何から始めていいかわからずに困っている。
- ・担い手の高齢化が課題だが、若い世代の参加はほとんどなく後継者が見えてこない。
- ・「ボランティア」というと、行政からの依頼を手伝うというイメージが強い地域なので、住民に活動に参画してもらうための方法について悩んでいる。
- ・生活支援において有償活動の必要性はとても理解しているが、自治会員とそれ以外の人と金額をわけると、そもそも今までは「ご近所の助け合い」でしていたことを有償にすることが地域で受け入れられるのかという不安もある。
- ・地域活動の対象は高齢者だけではないので、子どもたちが参加できる事業も実施しているが、そもそも子どもが少ない上に習い事等で忙しく、参加率があがらない。

■事業取組みまでの流れ(ディスカッションで議論されたもの)



まとめ

■事業開始及び継続のためのアイデア。(ヒト・モノ・カネ・情報。)

- ・自分ひとりで始めないで、必ず何人かを巻き込みながら始める。
- ・同じメンバーだけで運営をせず、参加者にも手伝ってもらうことが、次の担い手作りにつながる。
- ・短時間雇用、ワークシェア、空き時間活用等、様々な人が関われる仕組みづくり。
- ・活動(事業)を行うためには、経費が発生することを説明し、受益者負担についての理解を得る。
- ・活動(事業)に関わる人たちが誇りや喜びを持って取り組むことができるようにすることで、モチベーションが上がり、継続につながる。
- ・対象者を絞らないことで、多世代の交流ができる。(子ども食堂→地域食堂にして大人も子どもも高齢者も誰もが参加できるような仕掛けにする。)
- ・有償活動に関しては、まずはワンコインから始めるなど、トライアルを重ねて継続可能な価格設定を探っていく。
- ・地域活動においては有償スタッフの呼称を工夫して、ボランティアスタッフとの差別化を図る。(西須磨だんらんの場合、有償ボランティアを「ワーカー」としている。)
- ・定例会議を持ったり、研修を行ったり、スタッフ間で情報共有を行うようにする。
- ・行政の支援をただ期待するのではなく、この部分を助けてほしい、これについては一緒に考えたいと具体的な提案ができるようにする。